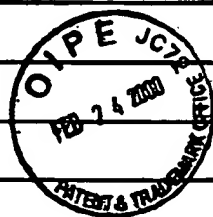


Sheet 1 of 1		FORM PTO 1449 (modified)		ATTY DOCKET NO. 00177/526327		SERIAL NO. 09/331,763	
U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE PATENT AND TRADEMARK OFFICE				APPLICANT Kazuo NISHIDA			
LIST OF REFERENCES CITED BY APPLICANT(S) (Use several sheets if necessary)				FILING DATE June 25, 1999		GROUP	
Date Submitted to PTO: February 24, 2000							
U.S. PATENT DOCUMENTS							
*EXAMINER INITIAL		DOCUMENT NUMBER	DATE	NAME	CLASS	SUBCLASS	FILING DATE IF APPROPRIATE
	AA						
	AB						
	AC						
	AD						
	AE						
	AF						
	AG						
	AH						
	AI						
FOREIGN PATENT DOCUMENTS							
		DOCUMENT NUMBER	DATE	COUNTRY	CLASS	SUBCLASS	TRANSLATION YES NO
	AJ	6-66355	8/94	JP			Abst.
	AK	62-6652	2/87	JP			Abst.
	AL						
	AM						
	AN						
OTHER DOCUMENT(S) (Including Author, Title, Date, Pertinent Pages, Etc.)							
	AO						
	AP						
	AQ						
EXAMINER				DATE CONSIDERED			
Joseph C. Merck				4/5/05			



RECEIVED
 MAR-8 2000
 TC 3700 MAIL ROOM

*EXAMINER: Initial if reference considered, whether or not citation is in conformance with MPEP 609; Draw line through citation if not in conformance and not considered. Include copy of this form with next communication to applicant.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 97/04873

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ H05K 3/32, H01L 21/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ H05K 3/32, H01L 21/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-1997年
 日本国登録実用新案公報 1994-1998年
 日本国実用新案登録公報 1996-1998年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
J A	J P. 60-262430, A (松下電器産業株式会社), 25. 12月. 1985 (25. 12. 85) (ファミリーなし)	1-31
J A	J P. 2-155257, A (松下電器産業株式会社), 14. 6月. 1990 (14. 06. 90) (ファミリーなし)	1-31
J A	J P. 8-37208, A (株式会社東芝), 6. 2月. 1996 (06. 02. 96) (ファミリーなし)	3, 15, 29, 31
J A	J P. 5-29392, A (富士通株式会社), 5. 2月. 1993 (05. 02. 93) (ファミリーなし)	4, 5, 16, 17

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 04. 98

国際調査報告の発送日

28.04.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P).

郵便番号100

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

岡田 和加子

印

4E

7511

電話番号 03-3581-1101 内線 3426

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1992年7月)

Joseph C. Meek

4/5/05

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P, 4-169001, A (松下電器産業株式会社), 17. 6月. 1992 (17. 06. 92) (ファミリーなし)	5, 17
A	J P, 4-363811, A (日東電工株式会社), 16. 12月. 1992 (16. 12. 92) (ファミリーなし)	8, 20
P, A	J P, 9-97816, A (日本電気株式会社), 8. 4月. 1997 (08. 04. 97) (ファミリーなし)	1-31

Joseph C. Merck 4/5/05